

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
三菱マテリアル株式会社
執行役社長 小野 直樹

三菱伸銅株式会社決算公告（2020年3月期）

当社は、2020年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった三菱伸銅株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併いたしました。本公告は、存続会社として、会社法第440条第3項に基づく三菱伸銅株式会社の決算公告を行うものです。

以上

第138期決算公告

貸借対照表 (三菱伸銅株式会社)

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	59,083	流動負債	37,139
現金及び預金	505	買掛金	14,382
受取手形	4,550	電子記録債権	482
電子記録債権	5,744	短期借入金	17,324
売掛金	22,483	未払金	1,717
製品	5,797	未払費用	1,681
原材料	3,634	未払法人税等	217
仕掛品	11,448	賞与引当金	647
貯蔵品	1,473	預り金	668
前払費用	44	その他の流動負債	17
未収入金	1,817		
デリバティブ取引	734		
その他流動資産	853		
貸倒引当金	△3	固定負債	19,587
		長期借入金	13,070
固定資産	43,376	退職給付引当金	1,330
有形固定資産	38,873	再評価に係る繰延税金負債	4,671
建物	6,245	資産除去債務	55
構築物	1,627	その他の固定負債	460
機械装置	11,295		
車輜運搬具	96		
工具器具備品	1,575	負債合計	56,727
土地	16,995		
建設仮勘定	1,031	(純 資 産 の 部)	
その他の有形固定資産	6	株主資本	33,653
		資本金	8,713
無形固定資産	224	資本剰余金	8,463
ソフトウェア	222	資本準備金	2,928
その他の無形固定資産	2	その他資本剰余金	5,534
		利益剰余金	16,476
投資その他の資産	4,278	その他利益剰余金	16,476
投資有価証券	1,519	繰越利益剰余金	16,476
関係会社株式	1,820	評価・換算差額等	12,079
関係会社出資金	414	その他有価証券評価差額金	424
繰延税金資産	494	繰延ヘッジ損益	1,064
その他の投資	29	土地再評価差額金	10,590
		純資産合計	45,732
資産合計	102,460	負債・純資産合計	102,460

(注)表示単位未満は切り捨てております。

損益計算書（三菱伸銅株式会社）

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		130,739
売上原価		122,878
売上総利益		7,861
販売費及び一般管理費		5,419
営業利益		2,442
営業外収益		555
受取利息配当金	315	
技術料収入等	68	
その他営業外収益	172	
営業外費用		434
支払利息	154	
債権譲渡損	12	
固定資産処分損	141	
為替差損	39	
その他営業外費用	86	
経常利益		2,563
特別利益		623
投資有価証券売却益	94	
事業再編関係益	529	
特別損失		1,181
減損損失	1,178	
投資有価証券売却損	3	
税引前当期純利益		2,006
法人税、住民税及び事業税	622	
法人税等調整額	△120	501
当期純利益		1,505

(注) 表示単位未満は切り捨てております。

株主資本等変動計算書（三菱伸銅株式会社）

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金合計	
2019年4月1日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	17,071	17,071	34,248
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100
当期純利益					1,505	1,505	1,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 594	△ 594	△ 594
2020年3月31日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	16,476	16,476	33,653

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	1,115	177	10,590	11,883	46,131
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,100
当期純利益					1,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 691	887		196	196
事業年度中の変動額合計	△ 691	887	—	196	△ 398
2020年3月31日残高	424	1,064	10,590	12,079	45,732

(注)表示単位未満は切り捨てております。

個別注記表(三菱伸銅株式会社)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|---|
| <p>① 有価証券
子会社株式
其他有価証券
時価のあるもの</p> | <p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |
| <p>時価のないもの</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>③ 棚卸資産
製品・原材料及び仕掛品
貯蔵品</p> | <p>移動平均法による原価法
時価法</p> <p>先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---|---|
| <p>① 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、機械装置は12年、その他の資産は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> | <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> |
|---|---|

(3) 引当金の計上基準

- | |
|--|
| <p>① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、2016年4月において確定給付制度間の移行を実施しており、移行前の数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(旧三菱伸銅15年、旧三宝伸銅工業13年)による定額法により按分した額の費用処理を継続しております。
また、過去勤務費用は、平均残存期間内の一定年数(5年)で按分した額を費用処理しております。</p> |
|--|

(4) ヘッジ会計の方法

- | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|---------|------|---------|--------|-----|----------|--------------|
| <p>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> | <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非鉄金属先渡取引</td> <td style="text-align: center;">製品価格及び棚卸資産価格</td> </tr> </table> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 金利スワップ | 借入金 | 非鉄金属先渡取引 | 製品価格及び棚卸資産価格 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | |
| 非鉄金属先渡取引 | 製品価格及び棚卸資産価格 | | | | | | | | |
| <p>③ ヘッジ方針
為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | | | | | | | | | |

(5) 消費税等の会計処理

- | |
|-----------------------|
| <p>税抜方式を採用しております。</p> |
|-----------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	81,288 百万円
(2) 手形債権流動化による遡求義務	233 百万円
(3) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	4,367 百万円
短期金銭債務	11,572 百万円
(4) 土地の再評価	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
・福島県会津若松市	
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	
再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△2,409 百万円
・大阪府堺市	
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	2000年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△5,640 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	24,161 百万円
仕入高	84,477 百万円
営業取引以外の取引高	389 百万円

(2) 事業再編関係益

事業再編に関連する損益であり、その内訳は以下の通りとなります。

(単位:百万円)

フレキシブルホース販売事業分割に係る譲渡益	655
薄膜事業撤退に係る減損損失	△ 66
薄膜事業撤退関連費用	△ 59
	529

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 薄膜事業減損

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
福島県会津若松市	薄 膜 事 業	機 械 及 び 装 置 ・ 建 設 仮 勘 定 等	66

1) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別に資産をグルーピングしております。

2) 減損損失の認識に至った経緯

薄膜事業の撤退決定により、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(表示上、事業再編関係益の控除項目)として特別利益に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

機械及び装置 52百万円、建設仮勘定 8百万円、その他 5百万円

3) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

② 押出事業減損

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
大 阪 府 堺 市	押 出 事 業	機 械 及 び 装 置 ・ 建 物 附 属 設 備 等	1,178

1) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別に資産をグルーピングしております。

2) 減損損失の認識に至った経緯

将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、経営環境の著しい悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

機械及び装置 861百万円、建物附属設備 162百万円、工具器具及び備品 65百万円、その他 88百万円

3) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 62,699,667 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,100	33.49	2019年3月31日	2019年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が当事業年度の末日後となるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:百万円)
子会社株式		702
退職給付引当金		522
減損損失		400
賞与引当金		196
環境対策費用		54
棚卸資産		18
土地		12
その他		123
繰延税金資産小計		2,030
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1)		△886
評価性引当額小計		△886
繰延税金資産合計		1,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△185
繰延ヘッジ損益		△464
繰延税金負債合計		△649
繰延税金資産(負債)の純額		494
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産		38
評価性引当額		△38
再評価に係る繰延税金負債		△4,671
再評価に係る繰延税金負債の純額		△4,671

(注1) 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が143百万円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失 161百万円(法定実効税率を乗じた額)について評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.36%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.78%
住民税均等割等	0.74%
評価性引当額の増減	7.13%
特別税額控除	△8.73%
その他	△1.25%
税効果適用後の法人税等の負担率	24.98%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし必要な資金を調達しており、短期的な運転資金を三菱マテリアルグループファイナンスより調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権の為替変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し、貸付を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、その範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	505	505	-
(2) 受取手形	4,550	4,550	-
(3) 電子記録債権	5,744	5,744	-
(4) 売掛金	22,483	22,483	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,319	1,319	-
資産計	34,602	34,602	-
(1) 買掛金	14,382	14,382	-
(2) 電子記録債務	482	482	-
(3) 短期借入金	17,324	17,324	-
(4) 長期借入金	13,070	13,041	△28
負債計	45,259	45,231	△28
デリバティブ取引(※1)			
①資産	734	734	-
②負債	-	-	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

「資産」

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

「負債」

(1)買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

「デリバティブ取引」

これらの時価について、先物相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	199
関係会社株式(非上場株式)	1,820
関係会社出資金	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として規約型確定給付年金制度及び個人選択型確定拠出企業年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:百万円)
期首残高	10,239
勤務費用	411
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	108
退職給付の支払額	△377
期末残高	10,402

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:百万円)
期首残高	7,317
期待運用収益	146
数理計算上の差異の発生額	△361
事業主からの拠出額	373
退職給付の支払額	△366
期末残高	7,108

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(単位:百万円)
積立型制度の退職給付債務	10,357
年金資産	△7,108
	3,249
非積立型制度の退職給付債務	45
未積立退職給付債務	3,294
未認識数理計算上の差異	△2,096
未認識過去勤務費用	133
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,330
退職給付引当金	1,330
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,330

④ 退職給付費用及びその他内訳項目の金額	(単位:百万円)
勤務費用	411
利息費用	20
期待運用収益	△146
数理計算上の差異の費用処理額	200
過去勤務費用の費用処理額	△133
確定給付制度に関する退職給付費用	352

⑤ 年金資産に関する事項	
・年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	(単位:%)
債券	67
株式	10
現金及び預金	12
その他	11
	100

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.20%
長期期待運用収益率	2.00%

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	三菱マテリアル(株)	被所有 直接100%	原料地金購入 役員の兼務	銅地金等の 仕入(注2)	79,071	買掛金	10,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)原材料の仕入価格はLME価格をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	(株)後藤製作所	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼務	伸銅品の 販売(注2)	2,603	売掛金	1,249
子会社	三宝メタル販売(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売・ 加工 役員の兼務	銅加工品の 販売(注2)	20,111	売掛金	1,633

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)販売価格は第三者と同様に価格を決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社の 子会社	(株)マテリアルファイナンス	なし	なし	プーリング(注2)	8,680	短期借入金	9,054

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

プーリングについては期中平均残高を記載しております。

(注2)プーリングについては、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
(2) 1株当たり当期純利益

729円40銭
24円00銭

11. 企業結合に関する注記

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ①分離先企業の名称
株式会社タマフレックス工業
- ②分離した事業の内容
フレキシブルホース販売事業
- ③事業分離を行った主な理由
若松製作所の圧延事業強化への選択と集中を推進する目的から事業を分離したものです。
- ④事業分離日
2019年11月1日
- ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
当社及び子会社である株式会社玉川製作所を吸収分割会社とし、株式会社タマフレックス工業を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

- ①移転損益の金額
フレキシブルホース販売事業分割に係る譲渡益 655百万円
- ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
フレキシブルホース販売事業 (単位:百万円)

流動資産	287
固定資産	—
<u>資産合計</u>	<u>287</u>
流動負債	79
固定負債	—
<u>負債合計</u>	<u>79</u>
- ③会計処理
事業譲渡対価909百万円と事業の帳簿価額との差額からアドバイザー費用等44百万円を除いた金額を事業再編損益として認識しております。

(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	345 百万円
営業利益	68 百万円

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 親会社への吸収合併

当社は2019年7月31日の取締役会決議に基づき、当社の親会社である三菱マテリアル株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする合併契約を同日付で締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

① 合併の目的

今後ますます加速していく技術的ニーズの変化やユーザー・用途の多様化に迅速かつ的確に対応しつつ事業成長を確実に実現していくため、銅加工事業において素材を製造する三菱マテリアル株式会社と、それらを加工し販売する当社が統合し、経営リソースを一体的に運営する体制を早期に構築する必要があることから吸収合併いたしました。

② 合併の要旨

1) 合併の日程

合併決議承認取締役会	2019年7月31日
合併契約締結日	2019年7月31日
合併期日(効力発生日)	2020年4月1日

2) 合併の方式

三菱マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、当社は解散いたします。

以上